

足元の相場下落に関して（4月10日）

【市況概況等および弊社投資信託の基準価額の下落要因】

2020年3月は、新型コロナウイルスの世界中での感染拡大による景気後退への不安から、アジアを含むハイ・イールド債券市場、海外株式市場、海外リート市場は大きく下落しました。

このような市場環境下、為替市場では原油価格が下落した影響から産油国であるブラジルレアルは対円で下落しました。また、トルコリラや南アフリカランドなど新興国通貨も対円で下落しました。

【今後の見通し】

中長期的には、アジア各国の経済基盤は引き続き総じて堅調であり、企業の財務基盤も健全な状況にあることから、アジア・ハイ・イールド債券市場は底堅い推移を予想しています。

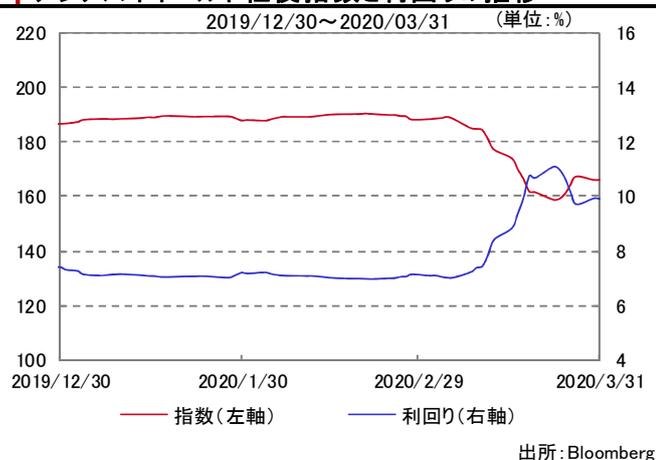
トルコでは、足元ではそれほど感染は拡大していないもの、今後トルコを訪れる外国人旅行者数の減少は、トルコ経済にマイナスの影響を及ぼしかねません。しかしながら、政府債務比率が低水準で必要に応じて追加の対策を打ち出すことができることなどから、大きな経済的悪影響を回避できるとみています。また、原油価格の急落は原油輸入国であるトルコにはプラスであり、新型コロナウイルスへの懸念が収束すると、経済は急ピッチで回復すると予想しています。

低金利環境が続いてきたこと等を背景に、収益に占める金利コストの割合は過去最低水準に留まっており、リート銘柄の現在の財務体質は良好です。新型コロナウイルスの感染拡大の影響が落ち着いた際には、リート市場は良好なパフォーマンスが期待できると見えています。

新興国通貨に関しては、FRB（米連邦準備理事会）が3月19日に通貨スワップ協定を結ぶ国を拡大し、3月31日には各国中央銀行との間で米ドルの暫定的なレポファシリティの開設を表明したことから、今後、流動性懸念は徐々に和らぐとみています。

アフリカ経済の長期的潜在成長力に対して、引き続き明るい見通しを維持していることから、アフリカ株式市場について長期的な見通しには変更ありません。

アジアハイイールド社債指数と利回りの推移



トルコ株式指数の推移

2019/12/30～2020/03/31



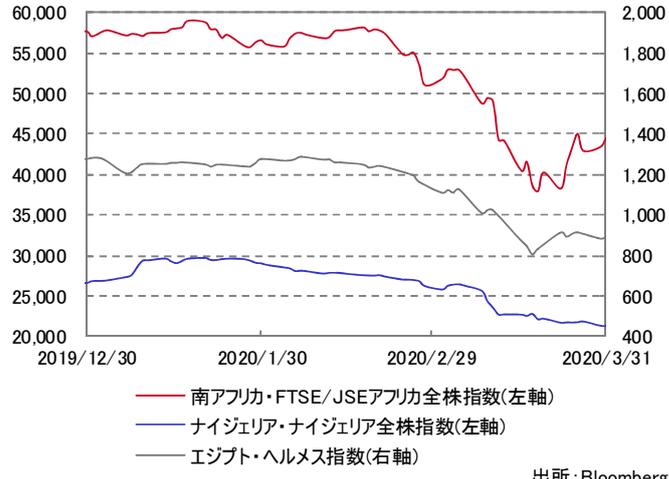
S&P世界リート指数の推移

2019/12/30～2020/03/31



アフリカ主要株価指数の推移

2019/12/30～2020/03/31



当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

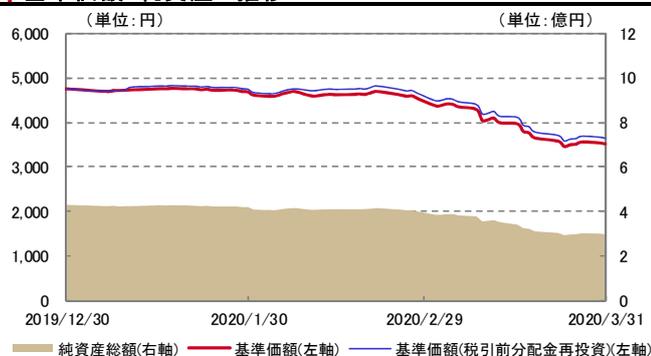
弊社投資信託の基準価額と騰落率

ファンド名称	2020/3/31 (基準日)	2020/2/28 (1ヶ月前)	2019/12/30 (3ヶ月前)	騰落率 (1ヶ月)	騰落率 (3ヶ月)
アジア・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型)成長通貨コース	3,519円	4,535円	4,753円	-21.64%	-23.29%
トルコ株式オープン	4,140円	5,442円	5,806円	-23.93%	-28.69%
損保ジャパン・グローバルREITファンド(毎月分配型)	6,606円	8,588円	9,005円	-22.74%	-25.83%
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	1,255円	1,927円	2,103円	-33.45%	-37.31%
パン・アフリカ株式ファンド	5,798円	7,936円	8,403円	-26.94%	-31.00%

※ 騰落率は、各ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。

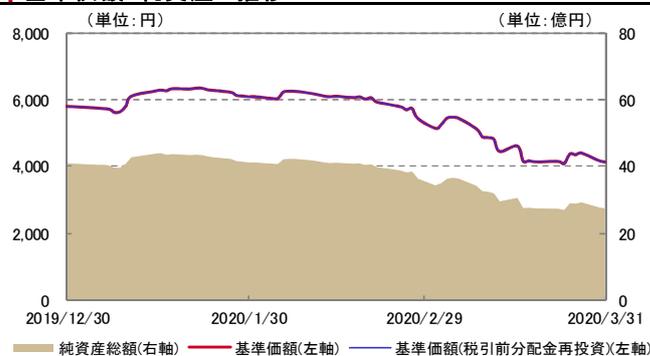
◆ アジア・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型)成長通貨コース

基準価額・純資産の推移 2019/12/30～2020/03/31



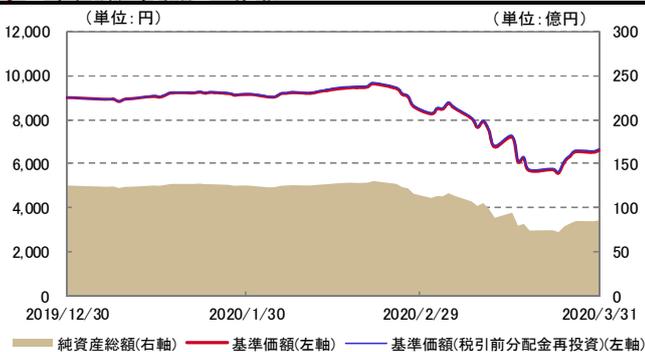
◆ トルコ株式オープン

基準価額・純資産の推移 2019/12/30～2020/03/31



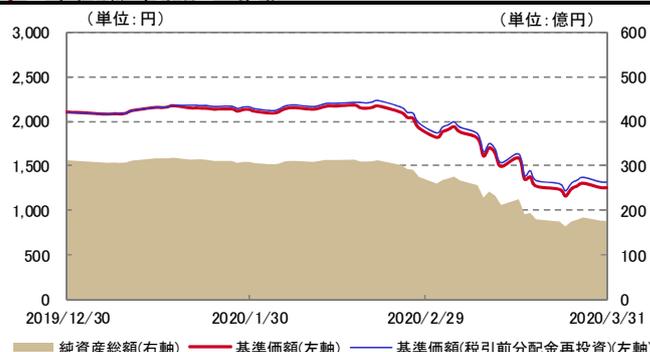
◆ 損保ジャパン・グローバルREITファンド(毎月分配型)

基準価額・純資産の推移 2019/12/30～2020/03/31



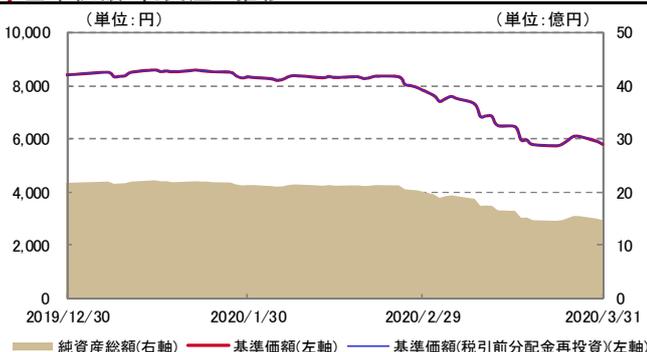
◆ 好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース

基準価額・純資産の推移 2019/12/30～2020/03/31



◆ パン・アフリカ株式ファンド

基準価額・純資産の推移 2019/12/30～2020/03/31



※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものと計算しております。
 ※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬は控除されております。
 ※ 当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託説明書（交付目論見書）のご提供・お申込みは



東海東京証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号
 加入協会／日本証券業協会
 一般社団法人金融先物取引業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



SOMPOアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。